

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 脇 進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,985,310	10,011,252	21,018,614
経常利益 (千円)	583,158	557,734	1,300,600
四半期(当期)純利益 (千円)	347,320	342,324	774,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,002	352,878	870,873
純資産額 (千円)	9,663,960	10,465,040	10,112,397
総資産額 (千円)	19,241,836	19,794,926	20,179,946
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.25	7.14	16.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.2	52.8	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,287	299,876	1,168,624
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,005	270,959	223,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,476	43,282	613,701
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,960,848	3,947,587	3,968,279

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.79	4.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済金融政策を背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど、緩やかな回復傾向が見られたものの、消費税率引き上げによる消費の停滞や円安の進行による輸入品価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みや販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、100億11百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料価格の値上がり等により、営業利益は5億12百万円(前年同期比7.0%減)、経常利益は5億57百万円(前年同期比4.4%減)、四半期純利益は3億42百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材及び住宅資材が売上増となりましたが、防水資材、壁装用品及び輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は98億13百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は3億59百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は1億98百万円(前年同期と同額)、営業利益は1億53百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より3億85百万円減少し、197億94百万円となりました。その主な原因といたしましては、商品及び製品が1億91百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億29百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より7億37百万円減少し、93億29百万円となりました。その主な原因といたしましては、長期借入金が5億8百万円増加したものの、電子記録債務が2億65百万円、短期借入金が5億48百万円、未払法人税等が1億98百万円、流動負債のその他が2億71百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より3億52百万円増加し、104億65百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が3億42百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、当第2四半期連結累計期間は39億47百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億99百万円(前年同四半期収入7億5百万円)となりました。これは主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払がありました。税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億70百万円(前年同四半期支出59百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同四半期支出3億9百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入はありましたが、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億42百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,112	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,154	2.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
保 義一	和歌山県和歌山市	716	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	673	1.39
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番8号	657	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	531	1.10
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	374	0.77
計		23,608	48.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,609,000	47,609	
単元未満株式 (注)2	普通株式 312,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,609	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の332,000株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式671株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	332,000		332,000	0.68
計		332,000		332,000	0.68

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が671株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,968,279	3,947,587
受取手形及び売掛金	6,166,832	5,537,772
電子記録債権	407,941	476,988
商品及び製品	2,409,818	2,601,628
仕掛品	114,623	124,992
原材料及び貯蔵品	711,113	716,922
その他	495,584	480,224
貸倒引当金	4,499	5,313
流動資産合計	14,269,695	13,880,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,481,082	9,480,332
機械装置及び運搬具	9,567,994	9,578,566
工具、器具及び備品	3,266,352	3,293,736
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	171,201	5,097
建設仮勘定	69,273	42,305
減価償却累計額	19,832,561	19,755,683
有形固定資産合計	5,157,755	5,078,767
無形固定資産		
その他	71,813	112,550
無形固定資産合計	71,813	112,550
投資その他の資産		
投資有価証券	530,321	580,180
その他	174,542	164,467
貸倒引当金	24,181	21,841
投資その他の資産合計	680,682	722,806
固定資産合計	5,910,251	5,914,124
資産合計	20,179,946	19,794,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,811,238	2,833,434
電子記録債務	1,818,751	1,553,262
短期借入金	1,921,304	1,372,536
未払法人税等	358,115	159,867
賞与引当金	207,954	216,828
引当金	25,694	-
その他	1,110,888	839,459
流動負債合計	8,253,944	6,975,386
固定負債		
長期借入金	746,184	1,254,300
預り保証金	938,019	966,193
退職給付に係る負債	68,027	65,217
その他	61,373	68,788
固定負債合計	1,813,603	2,354,499
負債合計	10,067,548	9,329,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	896,424	1,238,748
自己株式	41,892	42,128
株主資本合計	9,983,022	10,325,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,484	173,718
為替換算調整勘定	25,081	47,480
その他の包括利益累計額合計	116,403	126,237
少数株主持分	12,971	13,691
純資産合計	10,112,397	10,465,040
負債純資産合計	20,179,946	19,794,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,985,310	10,011,252
売上原価	6,647,019	6,635,362
売上総利益	3,338,290	3,375,890
販売費及び一般管理費	2,787,226	2,863,449
営業利益	551,064	512,440
営業外収益		
受取利息	372	139
受取配当金	10,260	9,965
不動産賃貸料	29,641	30,565
為替差益	8,075	14,059
その他	13,873	15,466
営業外収益合計	62,223	70,196
営業外費用		
支払利息	25,247	19,907
その他	4,882	4,994
営業外費用合計	30,130	24,902
経常利益	583,158	557,734
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	36	240
特別損失合計	36	240
税金等調整前四半期純利益	583,121	557,495
法人税、住民税及び事業税	242,530	184,025
法人税等調整額	7,538	29,909
法人税等合計	234,991	213,934
少数株主損益調整前四半期純利益	348,130	343,560
少数株主利益	809	1,236
四半期純利益	347,320	342,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,130	343,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,124	32,233
為替換算調整勘定	64,747	22,915
その他の包括利益合計	71,871	9,318
四半期包括利益	420,002	352,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,642	352,159
少数株主に係る四半期包括利益	2,360	719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583,121	557,495
減価償却費	150,997	158,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,018	1,466
賞与引当金の増減額(は減少)	300	8,874
その他の引当金の増減額(は減少)	11,617	25,694
受取利息及び受取配当金	10,633	10,105
支払利息	25,247	19,907
手形売却損	583	556
有形固定資産除却損	36	240
売上債権の増減額(は増加)	498,648	554,520
たな卸資産の増減額(は増加)	186,913	228,621
仕入債務の増減額(は減少)	15,172	164,090
その他	98,191	178,644
小計	964,132	691,242
利息及び配当金の受取額	10,633	10,105
利息の支払額	22,995	19,052
手形売却に伴う支払額	583	556
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	245,900	381,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,287	299,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,445	217,859
無形固定資産の取得による支出	10,784	52,978
投資有価証券の取得による支出	575	529
その他	9,800	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,005	270,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	620,000
長期借入れによる収入	-	790,000
長期借入金の返済による支出	289,412	210,652
その他	20,064	2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,476	43,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,572	6,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,377	20,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,470	3,968,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,960,848	3,947,587

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	131,432千円	125,241千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度52,493千円、当第2四半期連結会計期間47,817千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与	719,691千円	757,639千円
賞与引当金繰入額	123,144千円	137,378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金等	3,960,848千円	3,947,587千円
現金及び現金同等物	3,960,848千円	3,947,587千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,787,192	198,118	9,985,310		9,985,310
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,787,192	198,118	9,985,310		9,985,310
セグメント利益	398,016	153,047	551,064		551,064

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,813,134	198,118	10,011,252		10,011,252
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,813,134	198,118	1,011,252		10,011,252
セグメント利益	359,703	153,040	512,743	302	512,440

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用302千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.25円	7.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,320	342,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,320	342,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,926	47,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。